(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(19) 日本国特許庁(JP)

(11) 特許出願公開番号 特開2004-47813

(P2004-47813A)

(43) 公開日 平成16年2月12日 (2004. 2. 12)

(51) Int.C1. ⁷	FΙ		テーマコード (参考)
HO1F 6/06	HO1F 5/08	ZAAB	4 M 1 1 4
HOIL 39/04	HO1L 39/04		
	HO1F 5/08	D	

審査請求 有 請求項の数 14 OL (全 7 頁)

(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2002-204573 (P2002-204573) 平成14年7月12日 (2002.7.12)	(71) 出願人	391012707 高エネルギー加速器研究機構長 茨城県つくば市大穂1番地1
		(74)代理人	100072051 か理士 杉村 開作
		(72)発明者	
		(72) 発明者	次
		F ターム (参	茨城県つくば市竹園3丁目501-302 考) 4M114 AA24 AA25 BB03 CC03 DA51
			DA60 DB13

(54) 【発明の名称】 超伝導コイル、超伝導コイル構造、及び超伝導スペクトロメータ

(57)【要約】

【課題】宇宙空間における大規模強磁場空間を生成する ために使用することのできる、軽量かつ薄肉の超伝導マ グネットとして使用することのできる超伝導コイルを提 供する。

【解決手段】超伝導素線310と、超導電素線310を 囲むようにして形成されたアルミニウム合金安定化材3 11とから構成される超伝導部材31を多層に巻回して 超伝導コイル30を作製する。各層間には薄板シェル3 2を設ける。また、各超伝導部材31と薄板シェル32 との間には電気絶縁部材32を設ける。

【選択図】 図4

【特許請求の範囲】 【請求項1】 超伝導素線と、断面方向において、前記超伝導素線の周囲を囲むようにして配置されたア ル ミ ニ ウ ム 合 金 安 定 化 材 と か ら な る 超 伝 導 部 材 か ら 形 成 さ れ 、 生 成 さ れ た 電 磁 力 に 対 し て 自己保持できることを特徴とする、超伝導コイル。 【請求項2】 前記超伝導素線は、銅マトリックス中にNbTiフィラメントが埋設されてなるNbTi / C u 超伝導素線であることを特徴とする、請求項1に記載の超伝導コイル。 【請求項3】 前記超伝導素線は、MgB。超伝導素線であることを特徴とする、請求項1に記載の超伝 10 導コイル。 【請求項4】 前記超伝導素線は、ビスマス系高温超伝導素線であることを特徴とする、請求項1に記載 の超伝導コイル。 【請求項5】 前 記 ア ル ミ ニ ウ ム 合 金 安 定 化 材 に お け る A 1 含 有 量 が 9 5 % 以 上 で あ る こ と を 特 徴 と す る 、請求項1~4のいずれかーに記載の超伝導コイル。 【請求項6】 前記アルミニウム合金安定化材はNi、Zn、Si、Cu及びMgから選ばれる少なくと も一種を含むことを特徴とする、請求項5に記載の超伝導コイル。 20 【請求項7】 前 記 超 伝 導 素 線 の 直 径 が 2 m m 以 下 で あ り 、 前 記 超 伝 導 部 材 の 直 径 が 3 m m 以 下 で あ る こ とを特徴とする、請求項1~6のいずれかーに記載の超伝導コイル。 【請求項8】 前 記 超 伝 導 素 線 の 直 径 が 2 m m 以 下 で あ り 、 前 記 超 伝 導 部 材 の ー 辺 の 長 さ が 3 m m 以 下 で あることを特徴とする、請求項1~6のいずれかーに記載の超伝導コイル。 【請求項9】 前記超伝導部材は多層に亘って巻回し、各層間には薄板シェルが設けられていることを特 徴とする、請求項1~8のいずれか一に記載の超伝導コイル。 30 【請求項10】 前記薄板シェルは、アルミニウム、アルミニウム合金、複合プラスチック及び電気絶縁性 フィルムの少なくとも一つからなることを特徴とする、請求項9に記載の超伝導コイル。 【請求項11】 前記超伝導部材をソレノイド型に巻回することを特徴とする、請求項1~10のいずれか ーに記載の超伝導コイル。 【請求項12】 請求項11に記載の超伝導コイルを互いに対をなすように複数配置し、相対向する一対の 超 伝 導 コ イ ル の 極 性 を 逆 向 き に し 、 前 記 複 数 の 超 伝 導 コ イ ル か ら 発 生 し た 磁 束 が 前 記 複 数 の超伝導コイル内を貫通して閉ループを形成するようにしたことを特徴とする、超伝導コ イル構造。 40 【請求項13】 請 求 項 1 2 に 記 載 の 超 伝 導 コ イ ル 構 造 に お い て 、 前 記 複 数 の 超 伝 導 コ イ ル の 少 な く と も ー つのコイル内部に粒子検出システムを配置したことを特徴とする、超伝導スペクトルメー タ。 【請求項14】 所定の荷電粒子の運動量を計測することを特徴とする、請求項13に記載の超伝導スペク トルメータ。 【発明の詳細な説明】 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 1 \end{bmatrix}$ 【発明の属する技術分野】 50 本 発 明 は 、 超 伝 導 コ イ ル 、 並 び に こ れ を 用 い た 超 伝 導 コ イ ル 構 造 及 び 超 伝 導 ス ペ ク ト ロ メ ータに関する。 [0002]【従来の技術】 宇宙空間における大規模強磁場空間の実現は、特に宇宙線荷電粒子の観測、また様々な宇 宙環境を利用した理工学実験分野の将来には不可欠な技術である。前述した強磁場空間の 実現に対しては超伝導技術が用いられ、強磁場を発生できるような超伝導マグネットの確 立が求められている。 [0003]図 1 は、 従来の超伝導マグネットの全体を概略的に示す斜視図であり、図 2 は、図 1 に示 10 す超伝導マグネットの囲み部分を拡大して示す断面図である。図1及び図2に示すように 、従来の超伝導マグネットにおいては、超伝導コイル10の外側を、サポートシリンダー 20で保持するように構成されている。 [0004]また、図2から明らかなように、超伝導コイル10は、その周回方向において超伝導部材 1 1 が 4 層 に 巻 回 さ れ て 構 成 さ れ て お り 、 各 層 間 に は テ ー プ 状 の 電 気 絶 縁 部 材 1 3 が 挿 入 されている。なお、図1及び図2に示す超伝導コイル10の全体は図示しないエポキシ樹 脂で覆われ、前記エポキシ樹脂をキュアすることによって超伝導部材11が一体となるよ うに構成されている。 [0005]20 【発明が解決しようとする課題】 図1及び図2に示す従来の超伝導マグネットにおいては、超伝導コイル10の強度が十分 でなく、自己が生成する電磁力によってその形態を維持することができない。したがって 、上述したサポートシリンダー20で超伝導コイル10を保持することが必須となる。こ のため、軽量かつ薄肉の超伝導マグネットを製造することができず、未だ上述した宇宙空 間における大規模強磁場空間を生成するために使用することのできる超伝導マグネットを 実現できないでいた。 [0006]本発明は、宇宙空間などにおける大規模強磁場空間を生成するために使用することのでき る、軽量かつ薄肉の超伝導マグネットを提供することを目的とする。 30 【課題を解決するために手段】 上記目的を達成すべく、本発明は、超伝導素線と、断面方向において、前記超伝導素線の 周囲を囲むようにして配置されたアルミニウム合金安定化材とからなる超伝導部材から形 成され、生成された電磁力に対して自己保持できることを特徴とする、超伝導コイルに関 する。 [0008]前記 超 伝 導 素 線 は 、 好 ま し く は N b T i / C u 超 伝 導 素 線 、 M g B 2 超 伝 導 素 線 、 又 は ビ スマス系 高 温 超 伝 導 素 線 か ら 構 成 す る こ と が で き る 。 前 記 N b T i / C u 超 伝 導 素 線 は 、 銅マトリックス中にNbTiフィラメントが埋設されてなる構造を有することができる。 40 前記ビスマス系高温超伝導素線としてはBiSrCaCuOなる組成の超伝導素線を例示 することができる。 [0009]本発明の超伝導コイルは、NbTi/Cu超伝導素線などの超伝導素線の周囲をアルミニ ウム合金安定化材で囲むようにして形成された複合型の超伝導部材から構成されている。 この場合、前記超伝導素線に電流が流れることによって強磁場が生成されるが、前記超伝 導 素 線 は ア ル ミ ニ ウ ム 合 金 安 定 化 材 で 覆 わ れ て い る た め 、 自 己 が 生 成 し た 前 記 磁 場 に 起 因 した電磁力の影響によって、弾性範囲を超えて変形したりすることがない。結果として、 超 伝 導 コ イ ル 全 体 が 前 記 電 磁 力 の 影 響 に よ っ て 変 形 す る こ と な く 、 自 己 の 形 態 を 維 持 で き

るようになる。

50

(3)

[0010]

したがって、前述したような超伝導コイルを保持するためのサポートシリンダーを必要と しなくなるため、本発明の超伝導コイルを直接的に超伝導マグネットとして使用すること ができるようになり、その結果、超伝導マグネットの軽量化及び薄肉化を達成することが できる。したがって、本発明の超伝導コイルは、宇宙空間における大規模強磁場空間を生 成するための超伝導マグネットとして使用することができるようになる。 【0011】

本発明の超伝導コイル構造は、前記超伝導部材をソレノイド型に巻回してなる超伝導コイ ルを複数用いる。そして、前記複数の超伝導コイルを互いに対をなすように配置するとと もに、相対向する一対の超伝導コイルの極性を逆向きにし、前記複数のコイルから発生し 10 た磁束が前記複数の超伝導コイル内を貫通して閉ループを形成するようにする。

【0012】

本発明の超伝導コイル構造によれば、前記超伝導コイル構造から発生した磁束は閉ループ を形成するために、超伝導コイル構造全体としては磁気双極子モーメントが形成されない 。したがって、前記超伝導コイル構造を宇宙空間に配置して大規模強磁場空間を生成した 場合においても、地磁気との相互作用を排除することができ、前記超伝導コイルはトルク の影響を受けることがない。したがって、本発明の超伝導コイルによれば、特殊な設備を 必要とすることなく、前記超伝導コイルを宇宙空間内に配置して、強磁場空間を安定的に 発生させることができるようになる。

[0013]

また、本発明の超伝導スペクトロメータは、上述した超伝導コイル構造の少なくとも一つ において、その内部に粒子検出器を配置したことを特徴とする。上述したように、本発明 の超伝導コイル構造によれば、地磁気との相互作用によるトルクの影響を受けることなく 、強磁場空間を形成することができる。したがって、この強磁場を用いて荷電粒子を偏向 させ、前記粒子検出器を用いてその運動量を計測することができるようになる。

[0014]

【発明の実施の形態】

以下、本発明を発明の実施の形態に即して詳細に説明する。

図3は、本発明の超伝導コイルの全体を概略的に示す斜視図であり、図4は、図3に示す 超伝導コイルの囲み部分を拡大して示す断面図である。図4から明らかなように、本発明 30 の超伝導コイルは、超伝導部材31が2層に巻回されて、ソレノイド型の超伝導コイルを 構成している。超伝導部材31間は薄板シェル32が挿入されている。この薄板シェル3 2を設けることによって、超伝導部材31のアライメントを確実に行なうことができ、機 械的な安定性を向上させることができる。また、軸方向Xの熱伝導を容易にし、図示しな い冷却装置による超伝導コイル全体の伝導冷却を簡易に行なうことができるようになる。 【0015】

薄板シェル32は、例えばアルミニウム、アルミニウム合金、複合プラスチック及び電気 絶縁性フィルムの少なくとも一つから構成することが好ましい。

[0016]

また、 超伝導部材 3 1 と薄板シェル 3 2 との間には、 テープ状の電気絶縁部材 3 3 が設け 40 られており、 超伝導部材 3 1 同士、 及び超伝導部材 3 1 と薄板シェル 3 2 との電気的絶縁 性を確実に保持するように構成されている。

超伝導部材31は、図5に示すように、超伝導素線310と、超導電素線310を囲むよ うにして形成されたアルミニウム合金安定化材311とから構成されている。超伝導素線 310は良好な超伝導特性を示し、電流を流すことによって巨大な磁場を生成する。一方 、超伝導素線310は、その周囲が高強度のアルミニウム合金安定化材311で覆われて いる。したがって、超伝導素線310、すなわち超伝導部材31は自己が生成した前記磁 場に起因した電磁力を受けても、アルミニウム合金安定化材311によって変形すること なく、自己の形態を維持することができるようになる。

50

20

【0018】

したがって、図3及び図4に示すように、従来のようなサポートシリンダーを設けること なく、超伝導コイル自体の形態を維持することができるようになり、超伝導コイル単独で 、宇宙空間に強磁場空間を生成できるような超伝導マグネットを構成することができる。 【0019】

(5)

なお、上述したように、超伝導素線310は銅マトリックス中にNbTiフィラメントが 埋設されてなるNbTi/Cu超伝導素線、MgB2超伝導素線、又はBiSrCaCu Oなる組成のビスマス系高温超伝導素線などから構成することができる。超伝導素線31 0をNbTi/Cu超伝導素線から構成する場合、具体的には銅マトリックス中に数千本 単位のNbTi超伝導フィラメントが埋設されたような構成を採ることが好ましい。 【0020】

アルミニウム合金安定化材311は少なくともA1を95%以上含んでいることが好まし く、さらには99%以上含んでいることが好ましい。そして、A1の他にはNi、Zn、 Si、Cu及びMgから選ばれる少なくとも一種を含むことが好ましい。これによって、 アルミニウム合金安定化材311の高強度化を簡易に達成することができ、図3及び図4 に示す超伝導コイルから巨大な磁場を生成した場合においても、その形態を簡易に保持で きるようになる。

[0021]

超伝導素線310の直径dは2mm以下であることが好ましく、さらには0.8mm以下 であることが好ましい。同様に、超伝導部材31の直径Dは3mm以下であることが好ま しく、さらには1.2mm以下であることが好ましい。また、超伝導素線310の直径d は0.2mm以上であることが好ましく、さらには0.4mm以上であることが好ましい 。さらに、超伝導部材31の直径Dは0.4mm以上であることが好ましく、さらには0 .6mm以上であることが好ましい。なお、超伝導部材31は、一辺が前記直径Dと同寸 法の矩形状断面を有していても良い。これによって超伝導素線310、すなわち超伝導部 材31から巨大な磁場を生成することができるとともに、超伝導部材31の強度を十分に 高く維持することができ、超伝導コイルの変形を防止して、その形態を維持することがで きるようになる。

[0022]

図6は、本発明の超伝導コイル構造の一例を示す概略図であり、図7は、本発明の超伝導 30 コイル構造の他の例を示す概略図である。図6に示す超伝導コイル構造は、図3及び図4 に示す超伝導コイル30を2つ準備し、互いの極性が逆向きで対をなすようにして構成さ れている。同様に、図7に示す超伝導コイル構造は、図3及び図4に示す超伝導コイル3 0を4つ準備し、これらを2組に分離して、各組において互いの極性が逆向きで対をなす ようにして構成している。

【0023】

したがって、図6及び図7に示す超伝導コイル構造においては、上下並びに左右に配置さ れた超伝導コイル30で生成された磁束は、図中矢印で示すように互いに閉ループを形成 し、超伝導コイルシステム全体としては磁気双極子モーメントが形成されないか、又は打 ち消される。したがって、前記超伝導コイル構造を宇宙空間に配置して大規模強磁場空間 を生成した場合においても、地磁気との相互作用を排除することができ、前記超伝導コイ ルは地磁気との相互作用によるトルクの影響を受けることがない。したがって、本発明の 超伝導コイルによれば、特殊な設備を必要とすることなく、前記超伝導コイルを宇宙空間 内に配置して、強磁場空間を安定的に発生させることができるようになる。

【0024】

図8は、本発明の超伝導スペクトロメータの一例を示す概略図である。図8に示す超伝導 スペクトロメータは、図6に示す本発明の超伝導コイル構造を含んでいる。そして、互い に対をなす2つの超伝導コイル30内部には粒子検出システム40が配置されている。上 述したように、図8に示す超伝導スペクトロメータいおいては、各超伝導コイル30が生 成する磁束は図中矢印で示す方向に閉ループを形成するようになる。したがって、図8に 10

20

50

40

10

20

30

示す超伝導スペクトロメータは磁気双極子を形成せず、その結果、地磁気との相互作用に よるトルクの影響を受けることなく、強磁場空間を形成することができる。したがって、 この強磁場を用いて荷電粒子を偏向させ、前記粒子検出器を用いてその運動量を計測する ことができるようになる。 [0025]なお、粒子検出システムは、計測すべき荷電粒子の種類に応じて適宜設計して作製する。 [0026]以上、具体例を示しながら発明の実施の形態に則して本発明を説明してきたが、本発明は 上記内容に限定されるものではなく、本発明の範疇を逸脱しない範囲において、あらゆる 変形や変更が可能である。 [0027]【発明の効果】 以上説明したように、本発明によれば、宇宙空間における大規模強磁場空間を生成するた めに使用することのできる、軽量かつ薄肉の超伝導マグネットとして使用することのでき る超伝導コイルを提供することができる。また、前記超伝導コイルを用い、磁気双極子を 形成することのない超伝導コイル構造を提供することができる。さらには、前記超伝導コ イル構造を利用することにより、地磁気との相互作用に起因したトルクの影響を受けるこ とのない、超伝導スペクトロメータを提供することができる。 【図面の簡単な説明】 【図1】従来の超伝導マグネットの全体を概略的に示す斜視図である。 【図2】図1に示す超伝導マグネットの囲み部分を拡大して示す断面図である。 【図3】本発明の超伝導コイルの全体を概略的に示す斜視図である。 【図4】図3に示す超伝導コイルの囲み部分を拡大して示す断面図である。 【図5】超伝導部材の断面図である。 【 図 6 】本 発 明 の 超 伝 導 コ イ ル 構 造 の 一 例 を 示 す 概 略 図 で あ る 。 【図7】本発明の超伝導コイル構造の他の例を示す概略図である。 【図8】本発明の超伝導スペクトロメータの一例を示す概略図である。 【符号の説明】 10、30 超伝導コイル 11、31 超伝導部材 13、33 電気絶縁部材 20 サポートシリンダー 32 薄板シェル 3 1 0 超伝導素線 3 1 1 アルミニウム合金安定化材

4 0 粒子検出システム

【図1】



【図2】



【図3】



【図4】



【図5】



【図6】



【図7】



【図8】

